

平成19年度 施策評価表

所属 05200000

地域振興部 防災課

施策	1031 防災活動					
区分						
対象	区民、防災市民組織、市民消防隊、消防署、消防団、区内小・中学生					
施策意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。					
現状と課題	区は、防災市民組織の高齢化など従来から地域が抱える課題に加えて、高齢者、障害者などの災害時要援護者への対策や、被害軽減対策だけでなく区民生活やまちの震災復興対策等の新たな課題について地域と連携し、協働して地域の防災力を高めていく必要がある。					
成果指標	1：防災訓練を実施した自治町会数 2：防災訓練に参加したことの区民の割合（マーケティング調査）					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [町会]	予定	142.00	141.00	145.00	
		実績	161.00	193.00		
	成果指標2 [%]	予定	13.80	13.70	13.90	
		実績	14.80	16.80		
	成果指標3 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		128,209	117,772	
		実績	89,664	120,384		
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。葛飾区災害対策条例において、区は、区民、防災市民組織、事業者等と連携、協力に努めるとしており、防災活動は、区と住民等との協働で推進すべき。			
区民ニーズへの貢献		大きい。防災市民組織の約8割が、毎年防災訓練を実施するなど、本施策は地域の防災行動力の向上に繋がっている。				
成果向上の必要性		向上必要。災害発生時に地域で救援・救護活動を迅速に行うためには、災害に備え日頃から自主防災組織が訓練を実施し、多くの区民が参加することが大切である。				
成果向上の容易性		容易ではない。区民の自主防災意識、防災行動力の向上を図るため、継続して啓発、育成に努めているが、防災訓練実施自治町会、訓練への参加区民が容易に増加しない。				
位置付け総合評価	継続。阪神・淡路大震災や新潟中越地震における応急活動から、地域の防災活動力の大切さが改めて見直された。災害時の被害を最小限にとどめるには、自主防災の意識を基本として、防災市民組織の活性化等を促進し、地域防災活動環境の整備が推進されなければならない。区は、区民が防災活動を自主的かつ継続的に、また、災害に対して迅速で的確に対応できるように、側面からの支援を継続していく必要がある。					
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価
	103101	防災活動拠点整備			57,403	5
	103102	防災市民組織育成			21,954	5
	103103	地域防災活動支援			14,981	5
	103104	防火防災協会(本田・金町)助成			780	5
	103105	消防団(本田・金町)助成			10,449	5
	103106	街路消火器			12,506	5
	103107	防災訓練災害補償等掛金			2,086	5
	103108	普通救命講習会用教材購入			225	5

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05200000

施 策 1031

地域振興部 防災課

防災活動

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		3,750	2,900		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		122,002	112,569		
	直接費	事業費	(6)		102,001	87,175		
	職員人件費	人件費	(7)		23,751	28,294		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.73	3.29		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.73	3.29		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,457	2,303		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,457	2,303		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		128,209	117,772		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	3,423	3,946			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	83,323	114,527			
	直接費	事業費	(25)	58,200	95,814			
	職員人件費	人件費	(26)	28,386	22,659			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	3.42	2.73			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.42	2.73			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	3,078	1,911			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,078	1,911			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	89,664	120,384			

施策名	防災活動
-----	------

担当課： 防災課

施策の達成状況

【達成度評価】

防災活動は、区と住民等との協働で推進すべき活動であり、防災市民組織の約8割が、毎年防災訓練を実施するなど、本施策は地域の防災行動力の向上に繋がっている。

区民の自主防災意識の向上は、防災行動力を背景とした減災へとつながるため、引き続き啓発、育成を推進していく。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

阪神・淡路大震災や新潟中越地震における応急活動から、地域の防災活動力の大切さが改めて見直された。

災害時の被害を最小限にとどめるには、自主防災の意識を基本として、防災市民組織が活性化し、地域防災活動環境の整備が進まなければならない。

区は、区民が防災活動を自主的かつ継続的に、また、災害に対して迅速で的確に対応できるように、側面からの支援を継続していく必要がある。